

# ウォーターニュートラル

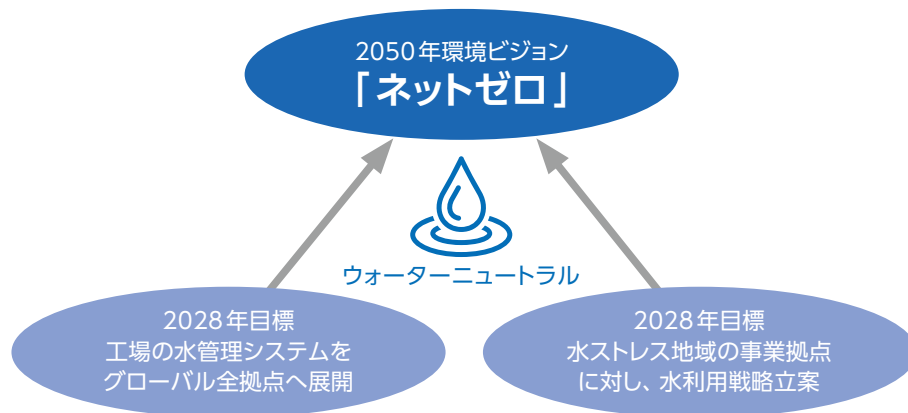
## 考え方・方針

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全は世界的にも重要課題の一つであると認識しています。

また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

## 目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、中期目標を、2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開するとして改定しました。水の利用効率向上を進め、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで持続的な水利用の実現に向けて活動しています。



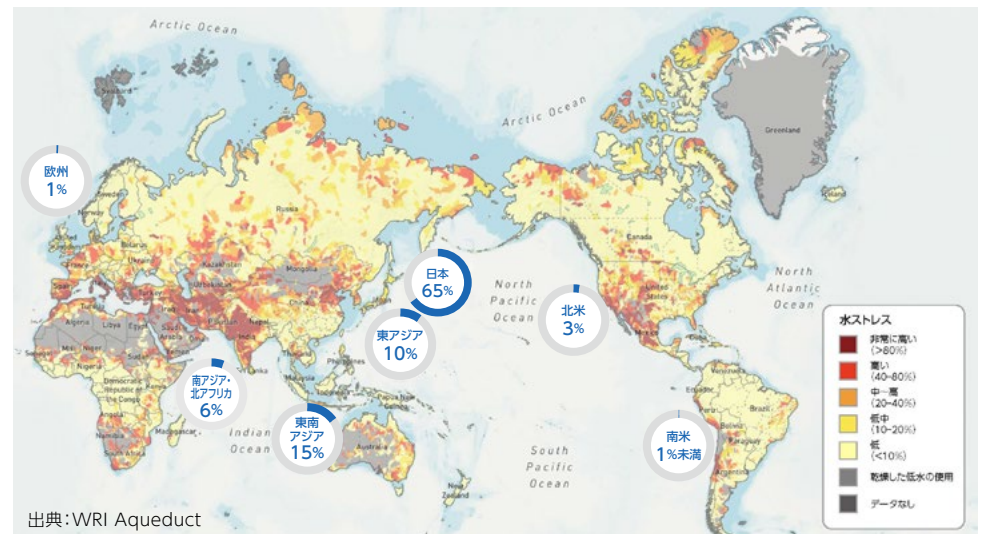
## 生産拠点における水リスク評価の実施

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。水資源については世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」で大塚グループの生産拠点を評価しており、Baseline Water Stress\*の指標においては「Extremely High（非常に高い）」に該当する拠点がアメリカ、インド、スペインの7工場であることがわかりました。

大塚グループの2023年の水使用量は19,400千m<sup>3</sup>で、そのうち「Extremely High（非常に高い）」に該当する地域の水の使用割合は6.6%、現時点で表面化しているリスクは発生していないことを確認しています。引き続きこれらの工場におけるリスク詳細を現地子会社と共に精査し、さらなる調査を進めていきます。また大塚グループでは、国や地域で定められた法令・条例の遵守はもとより、大塚グループにおける水管理項目および管理基準を定め運用管理するため、水資源管理ガイドラインを策定しました。今後はグローバルで展開を進めていきます。

\* 利用可能な水資源量に対する人間や生態系の水需要量が不足している状態を意味する。水不足だけでなく、水質や水へのアクセスなども含まれる

■ Aqueduct 水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合



出典：WRI Aqueduct

重要項目

- 目次
- 編集方針
- 会社概要
- トップメッセージ
- 方針・マネジメント
- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- ウォーターニュートラル**
- バイオダイバーシティ
- 汚染防止・化学物質管理
- サプライチェーン
- エンゲージメント
- イニシアチブ・外部評価
- マテリアリティの再特定
- データ集・第三者保証

■エリア別の取水量

(単位: 千 m<sup>3</sup>)

	上水・水道水・工業用水	河川水	地下水
日本	11,316	85	1,152
アジア・中東等	3,325	0	2,698
北米	445	0	148
欧州	195	1	24

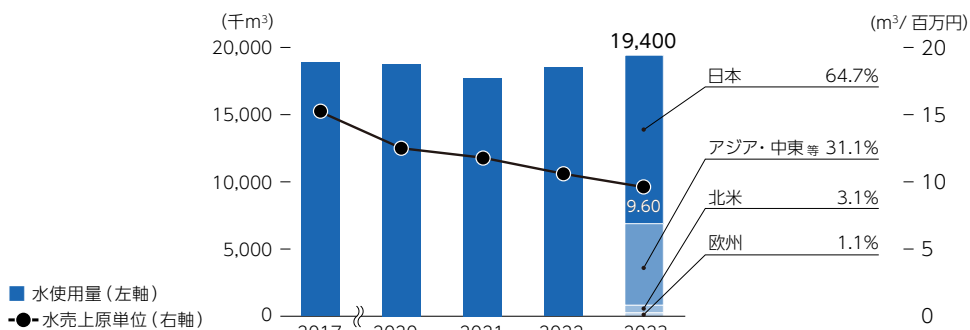
水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループで使用する水のうち、およそ6割は日本での生産活動由来です。大塚グループでは、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水の適正利用に努めています。

水使用量の主な削減の取り組みでは、大塚製薬工場における排水の水質維持プロセスの改善などにより、834,000m<sup>3</sup>の水を削減し、グローバル全体の水利用効率も2017年度比9.7%削減となりました。一方、大塚製薬では原薬や飲料の工場における生産数増加、大塚化学ではプラントの再稼働および稼働率上昇などによりグローバルでは水使用量が901,000m<sup>3</sup>増加しました。

PDF 大気・水系への排出抑制

■水使用量／水売上原単位



森林づくりと水源涵養\*1への取り組み

水を育み、大切に使い、水をキレイに還す取り組みの一環として、大塚グループでは森林の保全活動を行っています。

グループ社員やその家族がボランティアとして参加し、植樹などの保護活動を通して森に親しみ、育む活動は豊かな自然や水資源をまもり、持続可能な未来への取り組みの一つです。

活動内容

【国内】

徳島の森 徳島県との協働で森づくり

大塚グループは徳島県が主催する「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹・間伐活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。大塚製薬工場および大鵬薬品が2010年、徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」のパートナーシップ協定を締結、2019年からはグループでの締結に拡大し、森林整備によるCO<sub>2</sub>吸収源対策を支援しています。2023年度はグループ8社\*2が森林CO<sub>2</sub>吸収量68.67t-CO<sub>2</sub>に相当する13.53ha(東京ドーム約3個)に広葉樹などを整備しました。



【国外】

PTウィダトラバクティ(インドネシア) 植林社会活動

水源涵養活動の一環として、パンダアン政府の植林環境プログラムに、PTウィダトラバクティの社員が参加しています。苗木購入のための資金の一部を提供し、植樹を行っています。

\*1 森林に降った雨や雪などの降水は土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河川に流れ出ること、洪水や濁水の緩和など、水源を育み保全すること

\*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚包装工業、大塚テクノ